



2023年6月23日

各位

会社名 本田技研工業株式会社  
代表者名 取締役 代表執行役社長 三部 敏宏  
(コード:7267、東証プライム市場)  
問合せ先 経理財務統括部 経理部長  
川口 正雄  
(TEL. 03-3423-1111)

(訂正・数値データ訂正)  
「2023年3月期決算短信〔IFRS〕(連結)」の訂正について

2023年5月11日に公表しました2023年3月期決算短信について、修正後発事象を反映しましたので、下記のとおり修正します。また、数値データ(XBRL)にも修正がありますので、修正後の数値データも送信します。

記

1. 後発事象の内容

2023年6月16日にお知らせしました通り、2023年5月11日に公表しました内容につきまして、新たに生じたりコールの届け出の決定などにより、品質関連費用に関する見積りに変更が生じたので、修正後発事象として反映しました。

2. 修正箇所

修正箇所は添付の2023年3月期決算短信〔IFRS〕(連結)に下線で表示しています。

以上

2 0 2 2 年 度

決 算 報 告 書

（ 自 2022 年 4 月 1 日  
至 2023 年 3 月 31 日 ）

本 田 技 研 工 業 株 式 會 社



## 2023年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 本田技研工業株式会社

コード番号 7267 URL <https://www.honda.co.jp/investors/>

代表者 (役職名) 取締役 代表執行役社長

(氏名) 三部 敏宏

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務統括部経理部長

(氏名) 川口 正雄

(TEL) 03-3423-1111

定時株主総会開催予定日 未定

配当支払開始予定日

2023年6月6日

有価証券報告書提出予定日 未定

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	16,907,725	16.2	780,769	△10.4	879,565	△17.8	717,309	△5.7	651,416	△7.9	1,155,401	△31.9
2022年3月期	14,552,696	10.5	871,232	32.0	1,070,190	17.1	760,701	9.4	707,067	7.6	1,695,653	33.2

	基本的 1株当たり当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者 帰属持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	384.02	384.02	6.0	3.6	4.6
2022年3月期	411.09	411.09	7.2	4.7	6.0

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 117,445百万円 2022年3月期 202,512百万円

(注) 基本および希薄化後1株当たり当期利益については、親会社の所有者に帰属する当期利益の数値を基に算出しています。

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	24,670,067	11,502,291	11,184,250	45.3	6,719.93
2022年3月期	23,973,153	10,772,546	10,472,824	43.7	6,122.31

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,129,022	△678,060	△1,468,359	3,803,014
2022年3月期	1,679,622	△376,056	△615,718	3,674,931

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	55.00	—	65.00	120.00	206,386	29.2	2.1
2023年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	202,134	31.2	1.9
2024年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		30.6	

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	18,200,000	7.6	1,000,000	28.1	1,185,000	34.7	865,000	20.6	800,000	22.8	489.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年3月期	1,811,428,430株	2022年3月期	1,811,428,430株
2023年3月期	147,087,841株	2022年3月期	100,828,074株
2023年3月期	1,696,307,115株	2022年3月期	1,719,961,835株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,586,448	3.8	△5,355	—	642,766	4.7	630,759	29.2
2022年3月期	3,454,263	11.7	△11,215	—	613,644	70.8	488,046	30.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	371.84	—
2022年3月期	283.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,316,643	2,991,262	69.3	1,797.27
2022年3月期	3,920,756	2,713,431	69.2	1,586.25

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,991,262百万円 2022年3月期 2,713,431百万円

(注) 個別業績については、百万円単位の記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表および個別財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動などが含まれます。業績予想の前提となる仮定については、【添付資料】3ページ【定性的情報・財務諸表等】1. 連結経営成績等の概況（2）今後の見通しを参照ください。

決算補足説明資料等については、Honda投資家情報サイト（URL: <https://www.honda.co.jp/investors/>）を併せて参照ください。

## 目 次

	頁
2022年度 決算報告書	
【定性的情報・財務諸表等】	
1. 連結経営成績等の概況	2
(1) 連結経営成績・連結財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	12

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績等の概況

#### (1) 連結経営成績・連結財政状態の概況

##### 連結経営成績の概況

当年度の連結売上収益は、二輪事業における増加や為替換算による増加影響などにより、16兆9,077億円と前年度にくらべ16.2%の増収となりました。

営業利益は、為替影響などはあったものの、販売影響による利益減や品質関連費用を含む諸経費の増加などにより、7,807億円と前年度にくらべ10.4%の減益となりました。税引前利益は、8,795億円と前年度にくらべ17.8%の減益、親会社の所有者に帰属する当期利益は、6,514億円と前年度にくらべ7.9%の減益となりました。

##### 連結財政状態の概況

当年度末における総資産は、オペレーティング・リース資産の減少などはあったものの、為替換算による資産の増加影響などにより、24兆6,700億円と前年度末にくらべ6,969億円の増加となりました。

負債合計は、為替換算による負債の増加影響などはあったものの、資金調達に係る債務の減少などにより、13兆1,677億円と前年度末にくらべ328億円の減少となりました。

資本合計は、当期利益による利益剰余金の増加や為替換算による資本の増加影響などにより、11兆5,022億円と前年度末にくらべ7,297億円の増加となりました。

##### 連結キャッシュ・フローの概況

当年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3兆8,030億円と前年度末にくらべ1,280億円の増加となりました。

当年度のキャッシュ・フローの状況と、その前年度に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度における営業活動の結果得られた資金は、2兆1,290億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、部品や原材料の支払いの増加などはあったものの、顧客からの現金回収の増加などにより、前年度にくらべ4,494億円の増加となりました。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当年度における投資活動の結果減少した資金は、6,780億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、有形固定資産の取得による支出の増加などにより、前年度にくらべ3,020億円の増加となりました。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当年度における財務活動の結果減少した資金は、1兆4,683億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、資金調達に係る債務の返済の増加や自己株式の取得などにより、前年度にくらべ8,526億円の増加となりました。

## (2) 今後の見通し

### 次期の見通し

現時点における2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結業績の見通しは、以下のとおりです。

#### 連結業績の見通し

	通 期
売 上 収 益	182,000億円 (対前年度増減率 7.6%)
営 業 利 益	10,000億円 (対前年度増減率 <u>28.1%</u> )
税 引 前 利 益	11,850億円 (対前年度増減率 <u>34.7%</u> )
当 期 利 益	8,650億円 (対前年度増減率 <u>20.6%</u> )
親会社の所有者に帰属する当期利益	8,000億円 (対前年度増減率 <u>22.8%</u> )

※為替レートは、通期平均で1米ドル=125円を前提としています。

なお、2023年度の営業利益および税引前利益の見通しについて、対前年度の増減要因は、以下のとおりです。

販売影響	4,406
売価およびコスト影響	2,650
諸経費	<u>△1,584</u>
研究開発費	△600
為替影響	<u>△2,680</u>
営業利益 対前年度	<u>2,192</u> 億円
持分法利益	675
その他	186
税引前利益 対前年度	<u>3,054</u> 億円

※ 前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動などが含まれます。また、利益増減要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類方法に基づき表示しています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的比較可能性の向上ならびに、グループ会社の財務情報の均質化および財務報告の効率向上を目指し、2015年3月期の有価証券報告書(金融庁に提出)およびForm 20-F(米国証券取引委員会に提出)における連結財務諸表から、IFRSを適用しています。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前年度末 (2022年3月31日)	当年度末 (2023年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,674,931	3,803,014
営業債権	896,768	1,060,271
金融サービスに係る債権	1,694,113	1,899,493
その他の金融資産	217,743	263,892
棚卸資産	1,918,548	2,167,184
その他の流動資産	439,322	384,494
流動資産合計	8,841,425	9,578,348
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	967,404	915,946
金融サービスに係る債権	3,740,383	3,995,259
その他の金融資産	819,654	855,070
オペレーティング・リース資産	5,159,129	4,726,292
有形固定資産	3,079,407	3,168,109
無形資産	849,507	870,900
繰延税金資産	91,592	105,792
その他の非流動資産	424,652	454,351
非流動資産合計	15,131,728	15,091,719
資産合計	23,973,153	24,670,067

(単位：百万円)

	前年度末 (2022年3月31日)	当年度末 (2023年3月31日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務	1,236,233	1,426,333
資金調達に係る債務	3,118,304	3,291,195
未払費用	375,601	419,570
その他の金融負債	236,900	324,110
未払法人所得税	96,116	86,252
引当金	268,388	<u>362,701</u>
その他の流動負債	672,857	741,963
流動負債合計	6,004,399	<u>6,652,124</u>
非流動負債		
資金調達に係る債務	4,984,252	4,373,973
その他の金融負債	282,083	288,736
退職給付に係る負債	282,054	255,852
引当金	253,625	<u>270,169</u>
繰延税金負債	990,754	<u>877,300</u>
その他の非流動負債	403,440	449,622
非流動負債合計	7,196,208	<u>6,515,652</u>
負債合計	13,200,607	<u>13,167,776</u>
資本		
資本金	86,067	86,067
資本剰余金	185,495	185,589
自己株式	△328,309	△484,931
利益剰余金	9,539,133	<u>9,980,128</u>
その他の資本の構成要素	990,438	1,417,397
親会社の所有者に帰属する持分合計	10,472,824	<u>11,184,250</u>
非支配持分	299,722	318,041
資本合計	10,772,546	<u>11,502,291</u>
負債及び資本合計	23,973,153	<u>24,670,067</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	14,552,696	16,907,725
営業費用		
売上原価	△11,567,923	△13,576,133
販売費及び一般管理費	△1,326,485	<u>△1,669,908</u>
研究開発費	△787,056	△880,915
営業費用合計	△13,681,464	<u>△16,126,956</u>
営業利益	871,232	<u>780,769</u>
持分法による投資利益	202,512	117,445
金融収益及び金融費用		
受取利息	25,627	73,071
支払利息	△16,867	△36,112
その他(純額)	△12,314	△55,608
金融収益及び金融費用合計	△3,554	△18,649
税引前利益	1,070,190	<u>879,565</u>
法人所得税費用	△309,489	<u>△162,256</u>
当期利益	760,701	<u>717,309</u>
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	707,067	<u>651,416</u>
非支配持分	53,634	65,893
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的小よび希薄化後	411円09銭	<u>384円02銭</u>

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	760,701	717,309
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	117,042	3,350
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	58,635	△18,465
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	1,786	292
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	△682	△474
在外営業活動体の為替換算差額	680,724	422,960
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	77,447	30,429
その他の包括利益(税引後)合計	934,952	438,092
当期包括利益	1,695,653	1,155,401
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	1,619,997	1,081,429
非支配持分	75,656	73,972

(3) 連結持分変動計算書

前年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2021年4月1日残高	86,067	172,049	△273,786	8,901,266	196,710	9,082,306	290,533	9,372,839
当期包括利益								
当期利益				707,067		707,067	53,634	760,701
その他の包括利益(税引後)					912,930	912,930	22,022	934,952
当期包括利益合計				707,067	912,930	1,619,997	75,656	1,695,653
利益剰余金への振替				119,202	△119,202	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額				△188,402		△188,402	△45,131	△233,533
自己株式の取得			△62,758			△62,758		△62,758
自己株式の処分			578			578		578
株式報酬取引		△233				△233		△233
資本取引及びその他		13,679	7,657			21,336	△21,336	—
所有者との取引等合計		13,446	△54,523	△188,402		△229,479	△66,467	△295,946
2022年3月31日残高	86,067	185,495	△328,309	9,539,133	990,438	10,472,824	299,722	10,772,546

当年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2022年4月1日残高	86,067	185,495	△328,309	9,539,133	990,438	10,472,824	299,722	10,772,546
当期包括利益								
当期利益				651,416		651,416	65,893	717,309
その他の包括利益(税引後)					430,013	430,013	8,079	438,092
当期包括利益合計				651,416	430,013	1,081,429	73,972	1,155,401
利益剰余金への振替				3,054	△3,054	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額				△213,475		△213,475	△51,601	△265,076
自己株式の取得			△157,001			△157,001		△157,001
自己株式の処分			379			379		379
株式報酬取引		94				94		94
資本取引及びその他							△4,052	△4,052
所有者との取引等合計		94	△156,622	△213,475		△370,003	△55,653	△425,656
2023年3月31日残高	86,067	185,589	△484,931	9,980,128	1,417,397	11,184,250	318,041	11,502,291

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	1,070,190	879,565
減価償却費、償却費及び減損損失 (オペレーティング・リース資産除く)	611,063	721,630
持分法による投資利益	△202,512	△117,445
金融収益及び金融費用	△56,352	△71,661
金融サービスに係る利息収益及び利息費用	△155,872	△146,461
資産及び負債の増減		
営業債権	△24,037	△155,924
棚卸資産	△208,895	△171,467
営業債務	50,122	105,272
未払費用	△68,811	42,122
引当金及び退職給付に係る負債	△156,079	90,880
金融サービスに係る債権	509,741	△41,480
オペレーティング・リース資産	171,600	768,070
その他資産及び負債	28,981	218,369
その他(純額)	△19,782	△1,222
配当金の受取額	193,555	244,902
利息の受取額	237,724	324,234
利息の支払額	△97,884	△159,020
法人所得税の支払及び還付額	△203,130	△401,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,679,622	2,129,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△268,143	△475,048
無形資産の取得及び内部開発による支出	△181,083	△157,440
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	27,108	16,206
子会社の売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	—	740
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△23,826
その他の金融資産の取得による支出	△488,631	△527,334
その他の金融資産の売却及び償還による収入	534,693	488,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△376,056	△678,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期資金調達による収入	7,487,724	9,127,333
短期資金調達に係る債務の返済による支出	△7,960,144	△8,684,799
長期資金調達による収入	2,002,823	971,067
長期資金調達に係る債務の返済による支出	△1,761,561	△2,382,190
親会社の所有者への配当金の支払額	△188,402	△213,475
非支配持分への配当金の支払額	△53,813	△51,376
自己株式の取得及び売却による収支	△62,180	△156,622
リース負債の返済による支出	△80,165	△78,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△615,718	△1,468,359
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	229,063	145,480
現金及び現金同等物の純増減額	916,911	128,083
現金及び現金同等物の期首残高	2,758,020	3,674,931
現金及び現金同等物の期末残高	3,674,931	3,803,014

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

当社のセグメント情報は、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて4つに区分されています。二輪事業・四輪事業・金融サービス事業の報告セグメントに加え、それ以外の事業セグメントをパワープロダクツ事業及びその他の事業として結合表示しています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものに基づいています。また、セグメント情報における会計方針は、当社の連結財務諸表における会計方針と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、ATV、Side-by-Side、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融	当社製品に関わる販売金融およびリース業・その他
パワープロダクツ事業及びその他の事業	パワープロダクツ、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

(注) パワープロダクツ事業は、2022年4月1日の組織変更により、ライフクリエーション事業が名称変更したものです。

事業の種類別セグメント情報

前年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

					(単位:百万円)		
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	2,185,253	9,147,498	2,820,667	399,278	14,552,696	—	14,552,696
(2) セグメント間	—	213,095	2,656	22,480	238,231	△238,231	—
計	2,185,253	9,360,593	2,823,323	421,758	14,790,927	△238,231	14,552,696
営業利益(△損失)	311,492	236,207	333,032	△9,499	871,232	—	871,232
資産	1,448,926	9,563,553	11,318,756	475,124	22,806,359	1,166,794	23,973,153
減価償却費および償却費	65,423	510,755	883,712	17,018	1,476,908	—	1,476,908
資本的支出	49,203	410,169	2,028,700	15,748	2,503,820	—	2,503,820

当年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

					(単位:百万円)		
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	2,908,983	10,593,519	2,954,098	451,125	16,907,725	—	16,907,725
(2) セグメント間	—	188,198	2,046	25,307	215,551	△215,551	—
計	2,908,983	10,781,717	2,956,144	476,432	17,123,276	△215,551	16,907,725
営業利益(△損失)	488,709	△16,629	285,857	22,832	780,769	—	780,769
資産	1,580,521	10,082,519	11,197,017	480,166	23,340,223	1,329,844	24,670,067
減価償却費および償却費	65,746	600,617	908,942	21,571	1,596,876	—	1,596,876
資本的支出	59,101	613,351	1,546,683	14,386	2,233,521	—	2,233,521

- (注) 1 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。  
 2 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前年度末および当年度末において、それぞれ1,319,995百万円、1,462,656百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

当社は、IFRSで要求される開示に加え、財務諸表利用者に以下の情報を開示します。

所在地別セグメント情報(当社および連結子会社の所在地別)

前年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	(単位:百万円)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	2,354,532	7,618,932	602,695	3,393,323	583,214	14,552,696	—	14,552,696
(2) セグメント間	2,004,754	471,255	98,516	662,124	9,925	3,246,574	△3,246,574	—
計	4,359,286	8,090,187	701,211	4,055,447	593,139	17,799,270	△3,246,574	14,552,696
営業利益(△損失)	6,411	501,073	26,681	339,129	22,899	896,193	△24,961	871,232
資産	5,318,033	12,983,779	597,473	3,803,877	619,998	23,323,160	649,993	23,973,153
非流動資産 (金融商品、繰延税金資産 および確定給付資産の純 額を除く)	3,036,832	5,334,121	49,129	706,562	169,447	9,296,091	—	9,296,091

当年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	(単位:百万円)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	2,409,584	8,939,259	675,728	4,068,234	814,920	16,907,725	—	16,907,725
(2) セグメント間	2,138,418	476,993	27,990	789,603	4,695	3,437,699	△3,437,699	—
計	4,548,002	9,416,252	703,718	4,857,837	819,615	20,345,424	△3,437,699	16,907,725
営業利益(△損失)	25,821	258,805	△2,556	408,728	58,935	749,733	31,036	780,769
資産	5,306,084	13,467,383	648,614	3,771,171	690,904	23,884,156	785,911	24,670,067
非流動資産 (金融商品、繰延税金資産 および確定給付資産の純 額を除く)	2,937,148	5,192,731	47,869	685,311	175,893	9,038,952	—	9,038,952

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国……………北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：英国、ドイツ、ベルギー、イタリア、フランス

アジア：タイ、中国、インド、ベトナム、マレーシア

その他の地域：ブラジル、オーストラリア

2 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

3 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前年度末および当年度末において、それぞれ1,319,995百万円、1,462,656百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

## 1 株当たり情報

1株当たり親会社所有者帰属持分は、以下の情報に基づいて算定しています。

	前年度 (2022年3月31日)	当年度 (2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する持分(百万円)	10,472,824	11,184,250
期末発行済株式数(自己株式を除く)(株)	1,710,600,356	1,664,340,589
1株当たり親会社所有者帰属持分	6,122円31銭	6,719円93銭

基本的小および希薄化後1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)は、以下の情報に基づいて算定しています。なお、前年度および当年度において、希薄化効果のある重要な潜在的普通株式はありません。

	前年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	707,067	651,416
基本的加重平均普通株式数(株)	1,719,961,835	1,696,307,115
基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)	411円09銭	384円02銭

## 重要な後発事象

### 自己株式取得

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項および当社定款第36条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

#### 1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および機動的な資本政策の実施など

#### 2. 取得に係る事項の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類  | 普通株式  |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 64,000千株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.8%)                                   |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 200,000百万円(上限)  |
| (4) 取得期間       | 2023年5月12日から2024年3月31日まで  |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付<br>① 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け<br>② 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け |

## その他の注記

### エアバッグインフレーターに関連する損失

当社および連結子会社は、エアバッグインフレーターに関連した市場措置を実施しています。当該案件に関連し、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる製品保証費用について、引当金を計上しています。新たな事象の発生等により追加的な引当金の計上が必要となる可能性があります。現時点では、将来の引当金の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。